

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ホシザキ株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 靖浩
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 遠山 富男
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 遠山 富男
【縦覧に供する場所】	ホシザキ株式会社 営業本部 (東京都品川区西品川一丁目1番1号) ホシザキ株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	149,631	121,078	290,136
経常利益 (百万円)	18,451	10,031	34,224
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,800	6,484	24,437
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,843	3,262	24,330
純資産額 (百万円)	228,551	237,319	242,038
総資産額 (百万円)	350,180	346,605	351,887
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	176.76	89.55	337.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	68.0	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,448	12,583	30,455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,466	9,586	29,645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,744	△8,026	△5,908
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	118,477	153,542	142,803

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.53	13.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 2 事業等のリスク（4）」において、感染症が発生した場合のリスクを記載しておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、当社グループでは営業・生産活動等に影響が生じております。

日本におきましては、緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルス感染抑制と社会経済活動の両立を目指す方針が示されておりますが、感染者数は都市部を中心に再び拡大しており、予断を許さない状況が続いております。

当社グループは、社員の新型コロナウイルス感染及びクラスター発生の防止策を適切に実践しつつ営業・生産活動を展開するとともに、生産性の向上やコスト削減等にも一層取り組み、経営成績等への影響の極少化に努めてまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための大規模イベントの開催中止や不要不急の外出自粛等の他、全都道府県を対象とした緊急事態宣言発出に伴う各種施設等への休業要請等により、厳しい状況で推移いたしました。

海外におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により経済活動が抑制され、景気は急速に悪化いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、新型コロナウイルスの感染防止に努めつつ、主力製品の拡販と新規顧客の開拓に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、フードサービス産業等への拡販は苦戦を余儀なくされました。

海外では、主力製品の拡販に努めたものの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業・生産活動は限定的に展開せざるを得ない状況で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,210億78百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は105億43百万円（同43.4%減）となりました。また、保有外貨資産等の円換算評価による為替差損14億34百万円を計上したことにより、経常利益は100億31百万円（同45.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億84百万円（同49.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日本におきましては、冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機及び電解水生成装置等の拡販並びに新規顧客への開拓活動に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動は限定的な展開を余儀なくされ、売上高は884億15百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は92億14百万円（同27.5%減）となりました。

#### ②米州

米州におきましては、製氷機、デイスペンサ等の拡販に努めましたが、米国等における新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業・生産活動への制約と受注環境の悪化により、売上高は229億97百万円（前年同期比31.8%減）、セグメント利益は10億77百万円（同76.2%減）となりました。

#### ③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の拡販に努めましたが、中国をはじめとするアジア各国並びに欧州地域における新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業・生産活動への制約と受注環境の悪化により、売上高は124億97百万円（前年同期比35.9%減）、セグメント利益は4億53百万円（同76.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億81百万円減少し、3,466億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57億28百万円減少し、2,756億15百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加し、709億89百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、1,092億85百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円減少し、864億13百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、228億71百万円となりました。主な要因は、その他の引当金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ47億18百万円減少し、2,373億19百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107億39百万円増加し、1,535億42百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、125億83百万円の収入（前年同期は164億48百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が99億60百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億86百万円の収入（前年同期は204億66百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金残高の純増減による収入が137億30百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80億26百万円の支出（前年同期は57億44百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が79億60百万円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,421,650	72,421,650	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,421,650	72,421,650	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	72,421,650	—	8,021	—	5,851

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
坂本ドネイション・ファウンデーション 株式会社	名古屋市東区名駅4丁目6番23号	6,203,000	8.56
公益財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,813,900	5.26
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	3,015,943	4.16
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	2,579,185	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,675,600	2.31
一般財団法人ホシザキ新星財団	愛知県豊明市栄町南館3番の16	1,583,896	2.18
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E145JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	1,304,729	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,296,900	1.79
坂本 美由紀	NEW YORK, USA	1,135,540	1.56
計	—	28,408,693	39.22

(注) 2020年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、2020年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階
保有株券等の数	株式 3,892,500株
株券等保有割合	5.37%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,409,500	724,095	—
単元未満株式	普通株式 11,150	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,421,650	—	—
総株主の議決権	—	724,095	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ホンザキ株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,074株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	215,093	212,558
受取手形及び売掛金	31,708	28,569
商品及び製品	16,376	13,630
仕掛品	3,495	3,573
原材料及び貯蔵品	10,464	10,928
その他	4,360	6,603
貸倒引当金	△155	△247
流動資産合計	281,343	275,615
固定資産		
有形固定資産	44,303	43,367
無形固定資産	4,695	4,092
投資その他の資産	※1 21,543	※1 23,528
固定資産合計	70,543	70,989
資産合計	351,887	346,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,555	12,481
未払法人税等	3,519	5,330
賞与引当金	3,348	3,673
その他の引当金	1,671	1,694
その他	61,783	63,233
流動負債合計	86,878	86,413
固定負債		
退職給付に係る負債	18,826	18,970
その他の引当金	1,477	1,331
その他	2,666	2,570
固定負債合計	22,970	22,871
負債合計	109,848	109,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	14,543	14,543
利益剰余金	222,768	221,287
自己株式	△4	△5
株主資本合計	245,328	243,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	11
為替換算調整勘定	△3,196	△6,494
退職給付に係る調整累計額	△1,695	△1,543
その他の包括利益累計額合計	△4,796	△8,027
非支配株主持分	1,506	1,500
純資産合計	242,038	237,319
負債純資産合計	351,887	346,605

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	149,631	121,078
売上原価	92,642	75,472
売上総利益	56,988	45,606
販売費及び一般管理費	※ 38,357	※ 35,062
営業利益	18,631	10,543
営業外収益		
受取利息	998	479
助成金収入	—	823
その他	261	400
営業外収益合計	1,259	1,703
営業外費用		
支払利息	41	17
為替差損	1,270	1,434
一時帰休費用	—	672
その他	128	91
営業外費用合計	1,439	2,215
経常利益	18,451	10,031
特別利益		
投資有価証券売却益	55	44
その他	10	6
特別利益合計	66	51
特別損失		
固定資産廃棄損	8	32
投資有価証券評価損	—	84
その他	3	4
特別損失合計	12	121
税金等調整前四半期純利益	18,505	9,960
法人税、住民税及び事業税	8,882	6,049
法人税等調整額	△3,326	△2,671
法人税等合計	5,555	3,377
四半期純利益	12,950	6,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,800	6,484

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	12,950	6,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△83
為替換算調整勘定	△2,188	△2,227
退職給付に係る調整額	122	151
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,162
その他の包括利益合計	△2,106	△3,320
四半期包括利益	10,843	3,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,724	3,254
非支配株主に係る四半期包括利益	119	7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,505	9,960
減価償却費	2,366	2,452
のれん償却額	258	237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	470	371
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△121	△143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	843	318
受取利息及び受取配当金	△1,010	△486
為替差損益 (△は益)	1,172	984
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,167	3,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,235	2,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	599	△4,354
未払金の増減額 (△は減少)	△2,712	△4,102
未払費用の増減額 (△は減少)	7,586	6,380
前受金の増減額 (△は減少)	△1,476	△1,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204	172
その他	193	△949
小計	20,949	16,257
利息及び配当金の受取額	826	555
利息の支払額	△49	△17
法人税等の支払額	△5,278	△4,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,448	12,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△71,004	△61,879
定期預金の払戻による収入	92,608	75,610
有形固定資産の取得による支出	△2,408	△1,865
無形固定資産の取得による支出	△237	△167
投資有価証券の取得による支出	△63	△3,364
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の売却による収入	440	1,350
長期前払費用の取得による支出	△44	△213
その他	177	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,466	9,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	154
リース債務の返済による支出	△62	△205
配当金の支払額	△5,792	△7,960
その他	△9	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,744	△8,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,949	△3,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,220	10,739
現金及び現金同等物の期首残高	89,256	142,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 118,477	※ 153,542

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の判断を行う上での会計上の見積りについて、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は、地域ごとに状況が異なりますが、総じて当連結会計年度後半より徐々に収束するものの、翌連結会計年度まで一定期間継続するものと仮定の上で算定をしております。ただし、新型コロナウイルスによる経済の影響については不確実性が高いため、今後の状況の変化によっては当社グループの財政状態、経営成績は現在の想定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産	208百万円	204百万円

2. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
Haikawa Industries Private Limited	429百万円	416百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの非支配株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当・賞与	15,229百万円	14,578百万円
賞与引当金繰入額	2,150	1,860
退職給付費用	862	1,204

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	210,357百万円	212,558百万円
現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える定期預金	△91,880	△59,015
現金及び現金同等物	118,477	153,542

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 株主総会	普通株式	5,793	80	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月10日 取締役会	普通株式	7,966	110	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,899	33,181	18,550	149,631	—	149,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,789	552	940	4,281	△4,281	—
計	100,688	33,733	19,490	153,913	△4,281	149,631
セグメント利益	12,707	4,519	1,938	19,165	△534	18,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△534百万円には、のれんの償却額△225百万円、無形固定資産等の償却額△14百万円、棚卸資産の調整額△318百万円、その他セグメント間取引の調整等23百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,254	22,691	12,133	121,078	—	121,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,161	306	364	2,832	△2,832	—
計	88,415	22,997	12,497	123,911	△2,832	121,078
セグメント利益	9,214	1,077	453	10,745	△201	10,543

(注) 1. セグメント利益の調整額△201百万円には、のれんの償却額△204百万円、無形固定資産等の償却額△13百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、その他セグメント間取引の調整等18百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	176円76銭	89円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,800	6,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	12,800	6,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,418	72,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

ホシザキ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 真樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉浦 野衣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 秀俊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。